

- 問1 日本の高冷地農業において、夏の時期にキャベツの出荷を集中させる主な狙いは何ですか。経済的な背景を踏まえて選びなさい。 (2020年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 平地の出荷量が減る夏の時期に供給することで、有利な価格で販売するため。 | 2. 冬の積雪による交通遮断を避けるため、すべての農産物を夏のうちに売り切るため。 | 3. 肥料や農薬の使用を抑えるため、病害虫が発生しにくい夏の高湿多湿な環境を利用するため。 | 4. 都市近郊の農地が宅地化し、野菜不足を補うために年間を通じて同じ量を生産するため。 |
|--|---|---|---|
- 問2 日本国内の主要な資源産地について、新潟県の佐渡島では金が、島根県の石見地方では銀がそれぞれ盛んに採掘されていました。このうち、島根県の石見地方に位置し、戦国時代から江戸時代にかけて世界有数の産出量を誇ったことで、2007年に世界文化遺産に登録された鉱山の名称として正しいものを選びなさい。 (2025年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 佐渡金山 | 2. 足尾銅山 | 3. 石見銀山 | 4. 別子銅山 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問3 地域の文化環境を評価するためのアンケート調査において、伝統的建造物等の存在を「誇りに思う」といった肯定的な意見は全年齢層で多数を占めていますが、否定的な回答（そう思わない・どちらかといえばそう思わない）の割合が10%を超え、全年齢層の中で最も高くなっている年代として正しいものはどれですか。 (2018年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 18～29歳 | 2. 40～49歳 | 3. 50～59歳 | 4. 60～69歳 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
- 問4 日本の工業構造の変化について、1970年代から現代に至るまでの各部門の出荷額の割合の推移を説明した文として、正しいものはどれですか。 (2023年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 機械工業の割合が大幅に増加する一方で、かつて主要産業であった繊維工業の割合が激減した。 | 2. 繊維工業の出荷額が右肩上がりに増加し、機械工業を上回る主要な輸出産業となった。 | 3. 重化学工業の割合が全体的に縮小し、代わって食料品工業などの軽工業が最大の割合を占めるようになった。 | 4. 化学工業の出荷額が1970年代と比較して極端に減少し、国内の製造業における地位を失った。 |
|--|--|--|---|
- 問5 日本の人口分布の統計を地図上で確認すると、東京・名古屋・大阪を中心とする「三大都市圏」のみが極めて高い数値を示し、それ以外の地域の大部分が低い数値を示す項目があります。この統計項目として最も適切なものはどれですか。 (2019年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|-------------|----------|---------|
| 1. 第一次産業の割合 | 2. 第2次産業の割合 | 3. 老年人口率 | 4. 人口密度 |
|-------------|-------------|----------|---------|
- 問6 岩手県や福岡県において、1960年代後半には工業出荷額の約3割を占めていた鉄鋼業の割合が、2018年時点で1割前後にまで低下している主な要因として、日本の産業全体に見られるどのような背景が挙げられますか。 (2022年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 環境保護の観点から、金属資源を利用する工業製品の生産が法律によって厳しく制限されたため | 2. 原料となる鉄鉱石の輸入価格が高騰し、日本国内のすべての製鉄所が閉鎖に追い込まれたため | 3. 産業構造の変化にともない、経済の重点が重厚長大産業から加工組立型やサービス産業へ移行したため | 4. 工業地帯が沿岸部から内陸部へ移動したことで、鉄鋼製品の輸送コストが大幅に増大したため |
|--|---|---|---|
- 問7 日本の産業構造の変化を整理した資料において、1980年代後半から第二次産業に従事する人の割合が減少に転じている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 安価な労働力や市場を求め、製造業者が生産拠点を海外へ移転させたため | 2. 原料を輸入して製品を輸出する加工貿易を、政府が全面的に禁止したため | 3. 国内の消費が低迷したため、すべての製造業者がサービス業に転換したため | 4. 重化学工業から軽工業へと産業の主軸が移り、必要な労働力が激減したため |
|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
- 問8 2000年と2020年の統計を比較すると、仙台市、名古屋市、広島市、福岡市といった都市はいずれも人口が増加しており、その規模はすべて100万人を超えています。地方の経済や行政の拠点となっているこれらの都市が、法律に基づいて指定されている区分として正しいものを次の中から選びなさい。 (2023年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------------------|--------|-----------|
| 1. 東京圏 | 2. 中核市（人口20万人以上の市） | 3. 特別区 | 4. 政令指定都市 |
|--------|--------------------|--------|-----------|
- 問9 日本の都道府県別の農産物収穫量において、宮崎県が1位を占めているきゅうりや、和歌山県・愛媛県が上位を占めるみかんのように、特定の地域に産地が集中する理由として最も適切な説明はどれですか。 (2017年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 寒冷な地域では農作物の栽培が不可能であるため、すべての産地が西日本や太平洋側に集中しているため。 | 2. それぞれの作物の生育に適した気温や降水量などの自然条件に合わせて、適地適作が行われているため。 | 3. すべての都道府県において、主食である米の生産から野菜や果実の生産へ一斉に転換したため。 | 4. 消費地である大都市からの距離に関わらず、すべての農産物を全国一律の価格で輸送できる仕組みがあるため。 |
|---|--|--|---|
- 問10 日本の主要な貿易拠点である東京港、名古屋港、成田国際空港、関西国際空港などの統計において、他の多くの拠点とは異なり、輸出額よりも輸入額の方が大きいという特徴を持つ拠点はどこですか。 (2023年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|---------|--------|-----------|
| 1. 東京国際空港 | 2. 名古屋港 | 3. 神戸港 | 4. 成田国際空港 |
|-----------|---------|--------|-----------|
- 問11 1970年代後半から1990年代半ばにかけての、日本とアメリカの間の貿易額の推移を説明した内容として、正しいものはどれですか。 (2020年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. この期間を通じて日本の輸出額は輸入額を常に上回っており、特に1985年頃にはその差である貿易黒字が最大となった。 | 2. 1980年代後半以降、日本国内のエネルギー消費が石炭から石油に転換したことで、アメリカからの輸入額が輸出額を圧倒するようになった。 | 3. 1985年頃には、日本の対米輸入額が輸出額を一時的に上回っており、日本の貿易赤字が社会問題となった。 | 4. 1970年代から1990年代にかけて、日本の対米輸出額は右肩上がりに減少し続け、1990年代半ばに輸入額と均衡した。 |
|---|--|---|---|
- 問12 1980年代の日本では、自動車などの工業製品の輸出が急増したことでアメリカやヨーロッパ諸国との間に経済的な対立が生じました。この対立を解消するために、日本の製造業者がとった対応として最も適切なものはどれですか。 (2023年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|-----------------------------------|---|--|
| 1. 海外に工場を建設して現地生産を行うことで、製品の輸出そのものを抑える。 | 2. 国内の需要を増やすために、輸向け製品をすべて国内販売に回す。 | 3. 輸出を継続するために、日本政府が相手国に対して高い関税をかけるよう要求する。 | 4. 国内の工場をすべて閉鎖し、海外の安い労働力に依存した輸入に切り替える。 |
|--|-----------------------------------|---|--|